

2019年全国家計構造調査

～所得に関する結果及び

家計資産・負債に関する結果概要（石川県）～

目 次

I 世帯の所得、金融資産・負債

1	所得概況	1
2	金融資産概況	3
3	金融負債概況	5
4	世帯主の年齢階級－所得－	6

II 世帯の家計資産

1	家計資産概況	7
2	世帯主の年齢階級	9

<付録>ご利用にあたって

1	用語の解説	10
2	利用上の注意	13

I 世帯の所得、金融資産・負債

1 所得概況

年間収入は566.6万円。2014年と比較して、2.4%減少。

総世帯の1世帯当たり2019年^{※1}の年間収入は566.6万円であった。2014年^{※2}と比較すると、2.4%の減少となっている。

所得構成別にみると、「勤め先収入」が395.0万円、「公的年金・恩給給付」が100.7万円、「事業・内職収入」が48.0万などとなっている。

世帯区分別にみると、勤労者世帯の年間収入は608.8万円、うち「勤め先収入」が549.6万円、さらにその内訳をみると、「世帯主収入」が413.7万円、「世帯主の配偶者の収入」が88.8万円などとなっている。一方、無職世帯の年間収入は404.8万円、うち「公的年金・恩給給付」が216.7万円、「勤め先収入」のうち「他の世帯員収入」が93.8万円などとなっている。

二人以上の世帯の年間収入は701.0万円と、2014年に比べ、3.3%の増加となっている(表I-1、図I-1)。

※1 2018年11月から2019年10月までの収入(税込)

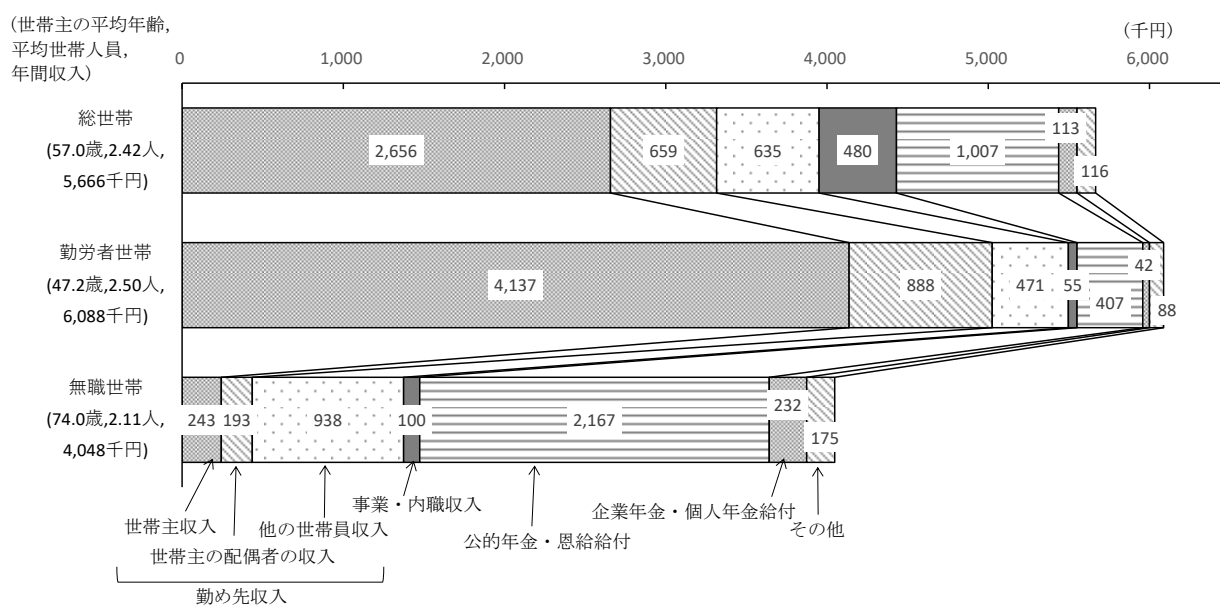
※2 2013年12月から2014年11月までの収入(税込)

表 I - 1 所得構成別年間収入 (総世帯及び二人以上の世帯)

項 目	総世帯						二人以上の世帯	
	総世帯		うち勤労者世帯		うち無職世帯		二人以上の世帯	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
世帯主の平均年齢 (歳)	57.0	-	47.2	-	74.0	-	58.2	-
平均世帯人員 (人)	2.42	-	2.50	-	2.11	-	3.10	-
年間収入 (千円)	5,666	100.0%	6,088	100.0%	4,048	100.0%	7,010	100.0%
	(%)	(-2.4)					(3.3)	
勤め先収入	3,950	69.7%	5,496	90.3%	1,374	33.9%	4,870	69.5%
世帯主収入	2,656	46.9%	4,137	68.0%	243	6.0%	2,950	42.1%
世帯主の配偶者の収入	659	11.6%	888	14.6%	193	4.8%	978	14.0%
他の世帯員収入	635	11.2%	471	7.7%	938	23.2%	942	13.4%
事業・内職収入	480	8.5%	55	0.9%	100	2.5%	662	9.4%
利子・配当金	26	0.5%	17	0.3%	28	0.7%	24	0.3%
公的年金・恩給給付	1,007	17.8%	407	6.7%	2,167	53.5%	1,215	17.3%
社会保障給付金(公的年金・恩給以外)	45	0.8%	39	0.6%	67	1.7%	50	0.7%
企業年金・個人年金給付	113	2.0%	42	0.7%	232	5.7%	133	1.9%
仕送り金	33	0.6%	27	0.4%	57	1.4%	39	0.6%
その他の収入	7	0.1%	3	0.0%	19	0.5%	11	0.2%
現物収入	5	0.1%	3	0.0%	4	0.1%	7	0.1%

注 年間収入欄に記載の()内は、対2014年増減率

図 I - 1 世帯区分、所得構成別年間収入（総世帯）



2 金融資産概況

金融資産残高は1272.4万円。2014年と比較して、25.3%減少。

総世帯の1世帯当たり2019年10月末日現在の金融資産残高^{※1}（貯蓄現在高）は1272.4万円であった。2014年^{※2}と比較すると、25.3%の減少となっている。

金融資産残高を貯蓄の種類別にみると、「預貯金」は852.6万円、「生命保険など」は270.6万円、「有価証券」は133.0万円、「その他」は16.2万円となっている（表I-2、図I-2）。

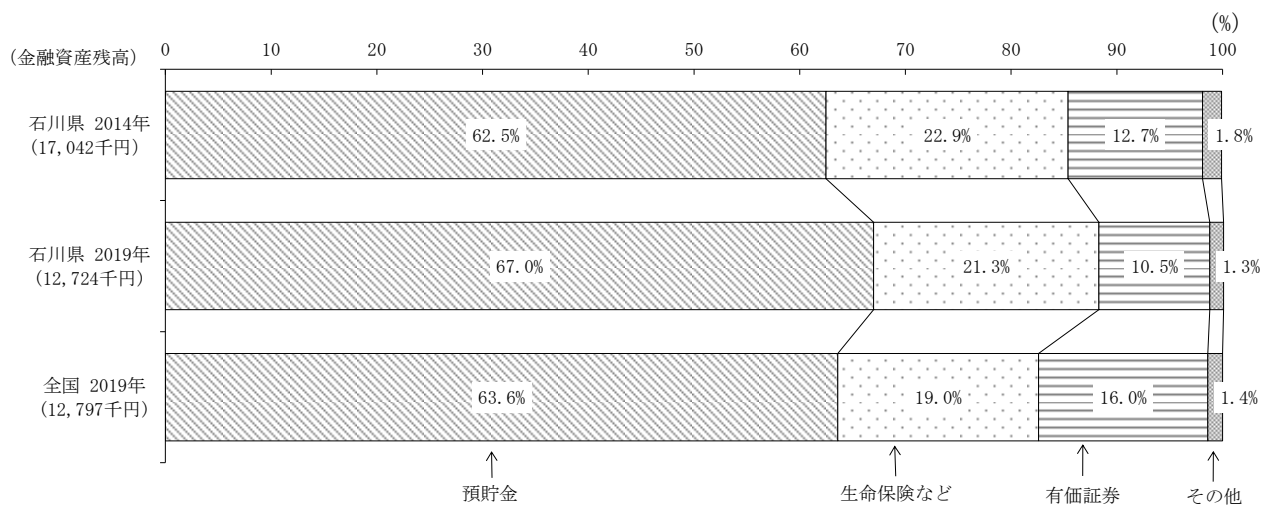
※1 「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

※2 2014年11月末日現在

表I-2 貯蓄の種類別金融資産残高（総世帯）

項目	石川県					全国		
	2014年		2019年		増減率	構成比 上昇・低下幅 (ポイント)	2019年	
	実数(千円)	構成比	実数(千円)	構成比			実数(千円)	構成比
金融資産残高(貯蓄現在高)	17,042	100.0%	12,724	100.0%	-25.3%	—	12,797	100.0%
預貯金	10,655	62.5%	8,526	67.0%	-20.0%	4.5	8,142	63.6%
通貨性預貯金	3,099	18.2%	3,761	29.6%	21.4%	11.4	3,666	28.6%
定期性預貯金	7,556	44.3%	4,765	37.4%	-36.9%	-6.9	4,476	35.0%
生命保険など	3,910	22.9%	2,706	21.3%	-30.8%	-1.6	2,430	19.0%
有価証券	2,166	12.7%	1,330	10.5%	-38.6%	-2.2	2,045	16.0%
その他	311	1.8%	162	1.3%	-47.9%	-0.5	181	1.4%
(再掲)年金型貯蓄	986	5.8%	478	3.8%	-51.5%	-2.0	527	4.1%

図I-2 貯蓄の種類別金融資産残高の構成比（総世帯）



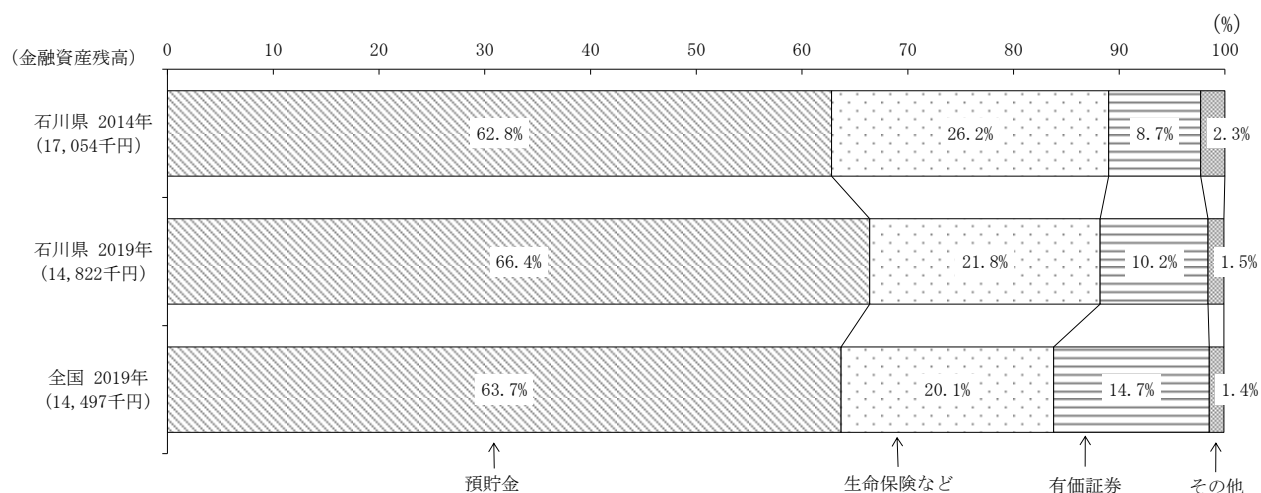
二人以上の世帯の金融資産残高^{*}は1482.2万円と、2014年に比べ、13.1%の減少となっている(表I-3、図I-3)。

※「金融資産を保有していない世帯」を含む平均

表I-3 貯蓄の種類別金融資産残高(二人以上の世帯)

項目	石川県					全国		
	2014年		2019年		増減率	構成比 上昇・低下幅 (ポイント)	2019年	
	実数(千円)	構成比	実数(千円)	構成比			実数(千円)	構成比
金融資産残高(貯蓄現在高)	17,054	100.0%	14,822	100.0%	-13.1%	-	14,497	100.0%
預貯金	10,705	62.8%	9,842	66.4%	-8.1%	3.6	9,240	63.7%
通貨性預貯金	2,768	16.2%	4,017	27.1%	45.1%	10.9	4,081	28.2%
定期性預貯金	7,937	46.5%	5,825	39.3%	-26.6%	-7.2	5,159	35.6%
生命保険など	4,464	26.2%	3,235	21.8%	-27.5%	-4.4	2,918	20.1%
有価証券	1,486	8.7%	1,518	10.2%	2.2%	1.5	2,135	14.7%
その他	398	2.3%	227	1.5%	-43.0%	-0.8	202	1.4%
(再掲)年金型貯蓄	1,054	6.2%	479	3.2%	-54.6%	-3.0	547	3.8%

図I-3 貯蓄の種類別金融資産残高の構成比(二人以上の世帯)



3 金融負債概況

金融負債残高は343.3万円。2014年と比較して、3.5%増加

総世帯の1世帯当たり2019年10月末日現在の金融負債残高^{※1}は343.3万円であった。2014年^{※2}と比較すると、3.5%の増加となっている。金融負債残高のうち「住宅・土地のための負債」は297.8万円となっており、金融負債残高の86.7%を占めている。

負債保有率(負債を保有している世帯の割合)は36.1%で、2014年と比較すると、1.6ポイントの増加となっている(表I-4)。

二人以上の世帯の金融負債残高は476.3万円と、2014年に比べ、14.6%の増加となっている(表I-5)。

※1 「金融資負債を保有していない世帯」を含む平均

※2 2014年11月末日現在

表I-4 金融負債残高及び負債保有率(総世帯)

		金融負債残高 (千円)		うち住宅・土地 のための負債 (千円)		金融負債残高 に占める 住宅・土地 のための 負債割合 (b)/(a)	負債保有率	住宅・土地 のための 負債保有率
		(a)	増減率	(b)	増減率			
石川県	2014年	3,318	—	2,651	—	79.9%	34.5%	21.5%
	2019年	3,433	3.5%	2,978	12.3%	86.7%	36.1%	20.6%
全国	2014年	3,999	—	3,408	—	85.2%	37.2%	22.2%
	2019年	4,559	14.0%	3,879	13.8%	85.1%	36.8%	22.1%

表I-5 金融負債残高及び負債保有率(二人以上の世帯)

		金融負債残高 (千円)		うち住宅・土地 のための負債 (千円)		金融負債残高 に占める 住宅・土地 のための 負債割合 (b)/(a)	負債保有率	住宅・土地 のための 負債保有率
		(a)	増減率	(b)	増減率			
石川県	2014年	4,157	—	3,424	—	82.4%	39.7%	27.2%
	2019年	4,763	14.6%	4,187	22.3%	87.9%	40.6%	26.9%
全国	2014年	5,236	—	4,511	—	86.2%	42.7%	28.5%
	2019年	6,110	16.7%	5,258	16.6%	86.1%	42.8%	29.4%

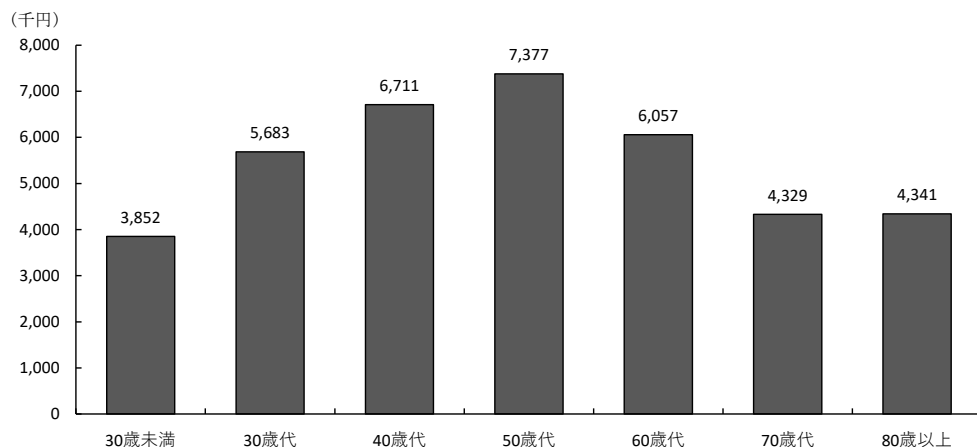
4 世帯主の年齢階級－所得－

年間収入は50歳代の世帯が737.7万円と最も多い

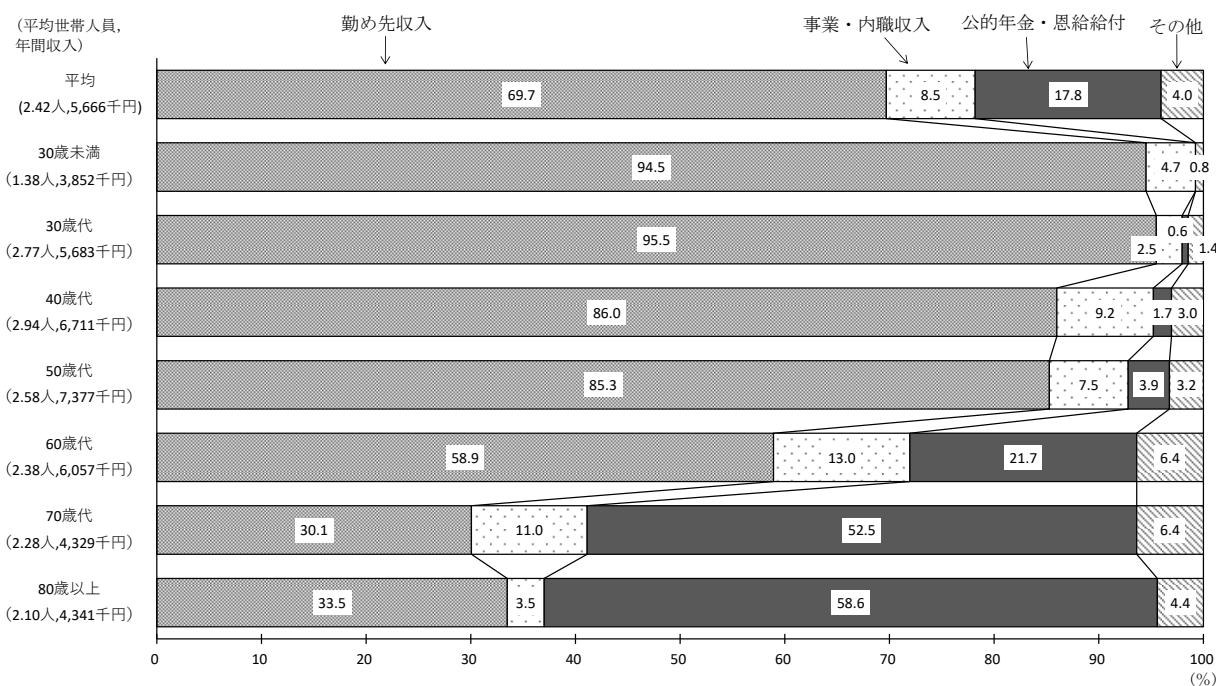
総世帯の年間収入を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が385.2万円、30歳代が568.3万円、40歳代が671.1万円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の737.7万円をピークに、60歳代が605.7万円、70歳代が432.9万円と少なくなっている。80歳以上は434.1万円と70歳代より多くなっている（図I-4）。

所得構成を世帯主の年齢階級別にみると、60歳代以下の各年齢階級では「勤め先収入」が最も高く、70歳代及び80歳以上では「公的年金・恩給給付」が最も高くなっている（図I-5）。

図I-4 世帯主の年齢階級別年間収入（総世帯）



図I-5 世帯主の年齢階級別所得構成（総世帯）



注 図中の所得構成のうち「その他」は、「年間収入」から「勤め先収入」、「事業・内職収入」及び「公的年金・恩給給付」を差し引いた金額から計算

II 世帯の家計資産

1 家計資産概況

家計資産総額は2186.0万円。2014年と比較して、21.0%減少

総世帯の1世帯当たり2019年10月末日現在の家計資産総額^{*1}は2186.0万円であった。2014年^{*2}と比較すると、21.0%の減少となっている。家計資産の種類別にみると、宅地資産が955.8万円(家計資産総額に占める割合43.7%)で最も多く、次いで純金融資産が929.1万円(42.5%)、住宅資産が301.0万円(13.8%)となっている(表II-1、図II-1)

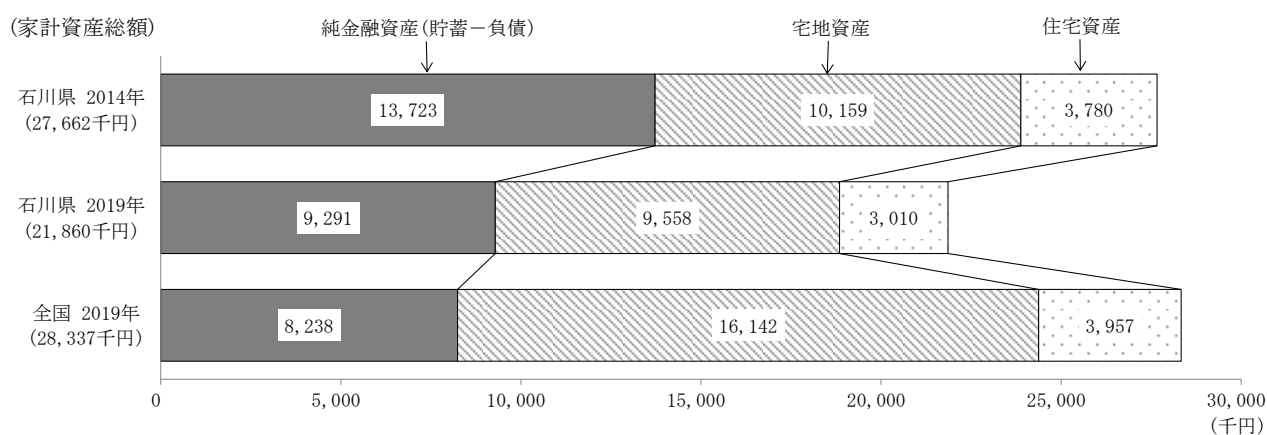
※1 結果の概要で用いている「家計資産総額」は、統計表の「純資産総額」に該当する。
「家計資産総額」(純資産総額)は、「純金融資産(貯蓄-負債)」と「住宅・宅地資産」の合計である。

※2 2014年11月末日現在

表II-1 家計資産の内訳(総世帯)

項目	石川県					全国		
	2014年		2019年		増減率	構成比 上昇・低下幅 (ポイント)	2019年	
	実数(千円)	構成比	実数(千円)	構成比			実数(千円)	構成比
家計資産総額	27,662	100.0%	21,860	100.0%	-21.0%	-	28,337	100.0%
純金融資産(貯蓄-負債)	13,723	49.6%	9,291	42.5%	-32.3%	-7.1	8,238	29.1%
金融資産残高(貯蓄現在高)	17,042	-	12,724	-	-25.3%	-	12,797	-
金融負債残高	3,318	-	3,433	-	3.5%	-	4,559	-
住宅・宅地資産	13,939	50.4%	12,569	57.5%	-9.8%	7.1	20,099	70.9%
宅地資産	10,159	36.7%	9,558	43.7%	-5.9%	7.0	16,142	57.0%
住宅資産	3,780	13.7%	3,010	13.8%	-20.4%	0.1	3,957	14.0%
(再掲)現住居・居住地	11,792	42.6%	10,580	48.4%	-10.3%	5.8	16,777	59.2%
宅地資産	8,805	31.8%	8,024	36.7%	-8.9%	4.9	13,555	47.8%
住宅資産	2,987	10.8%	2,556	11.7%	-14.4%	0.9	3,222	11.4%
(再掲)現住居・居住地以外	2,147	7.8%	1,988	9.1%	-7.4%	1.3	3,322	11.7%
宅地資産	1,354	4.9%	1,534	7.0%	13.3%	2.1	2,587	9.1%
住宅資産	793	2.9%	454	2.1%	-42.7%	-0.8	735	2.6%

図II-1 家計資産の種類別家計資産総額(総世帯)

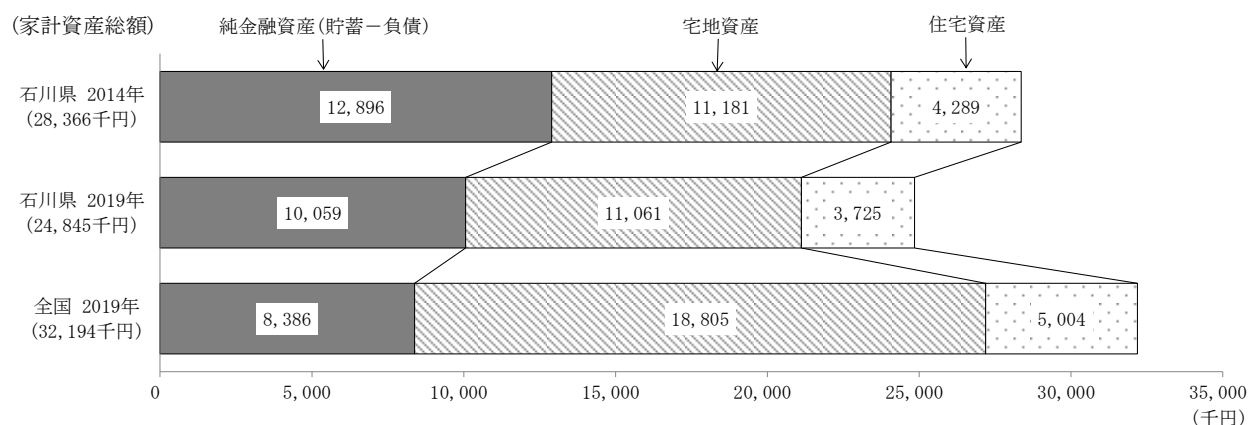


二人以上の世帯の家計資産総額は 2484.5 万円と、2014 年に比べ、12.4%の減少となっている(表Ⅱ-2、図Ⅱ-2)。

表Ⅱ-2 家計資産の内訳(二人以上の世帯)

項目	石川県					全国		
	2014年		2019年		増減率	構成比 上昇・低下幅 (ポイント)	2019年	
	実数(千円)	構成比	実数(千円)	構成比			実数(千円)	構成比
家計資産総額	28,366	100.0%	24,845	100.0%	-12.4%	-	32,194	100.0%
純金融資産(貯蓄-負債)	12,896	45.5%	10,059	40.5%	-22.0%	-5.0	8,386	26.0%
金融資産残高(貯蓄現在高)	17,054	-	14,822	-	-13.1%	-	14,497	-
金融負債残高	4,157	-	4,763	-	14.6%	-	6,110	-
住宅・宅地資産	15,470	54.5%	14,786	59.5%	-4.4%	5.0	23,808	74.0%
宅地資産	11,181	39.4%	11,061	44.5%	-1.1%	5.1	18,805	58.4%
住宅資産	4,289	15.1%	3,725	15.0%	-13.1%	-0.1	5,004	15.5%
(再掲)現住居・居住地	13,556	47.8%	12,248	49.3%	-9.6%	1.5	19,762	61.4%
宅地資産	9,841	34.7%	9,180	36.9%	-6.7%	2.2	15,693	48.7%
住宅資産	3,715	13.1%	3,068	12.3%	-17.4%	-0.8	4,070	12.6%
(再掲)現住居・居住地以外	1,913	6.7%	2,537	10.2%	32.6%	3.5	4,046	12.6%
宅地資産	1,340	4.7%	1,881	7.6%	40.4%	2.9	3,112	9.7%
住宅資産	574	2.0%	657	2.6%	14.5%	0.6	934	2.9%

図Ⅱ-2 家計資産の種類別家計資産総額(二人以上の世帯)



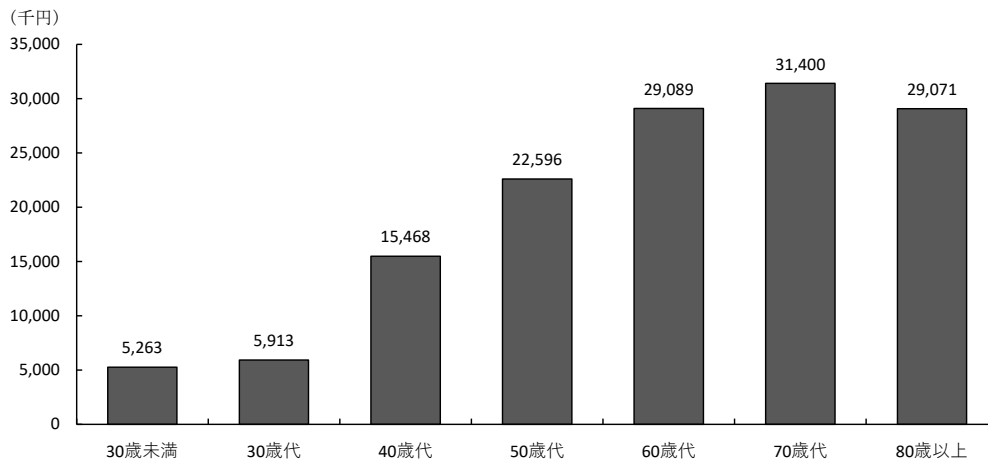
2 世帯主の年齢階級

家計資産総額が最も多いのは、世帯主が70歳代の世帯

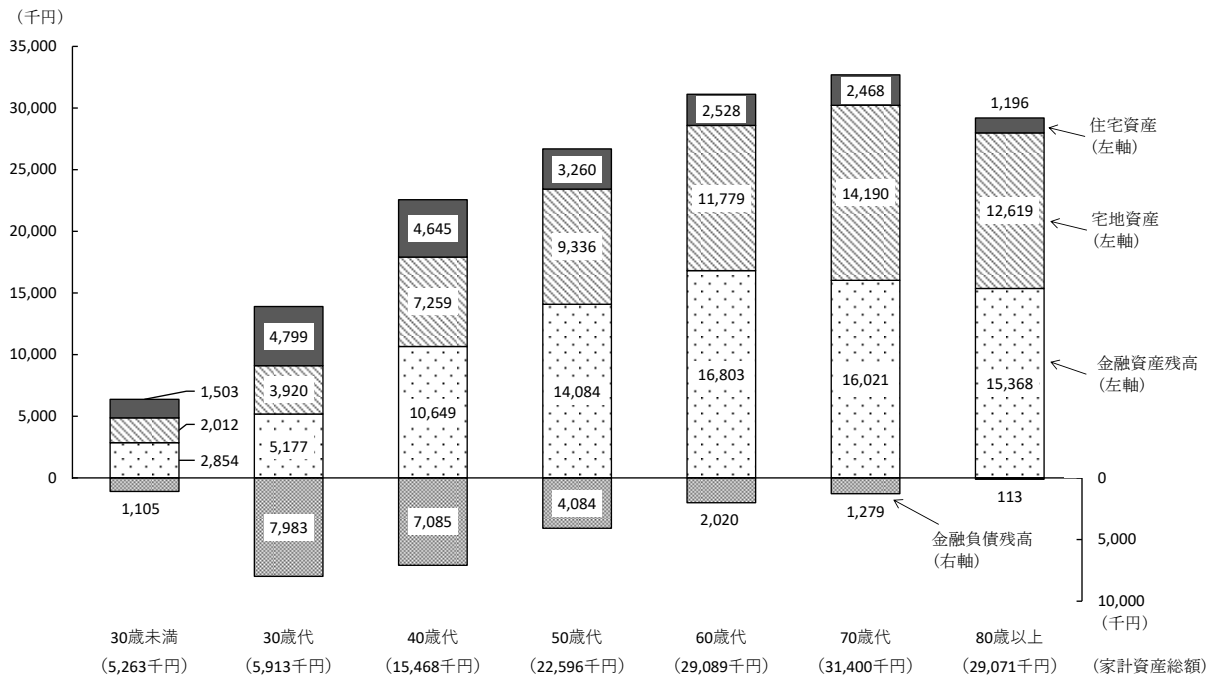
総世帯の家計資産総額を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が526.3万円、30歳代が591.3万円、40歳代が1546.8万円、50歳代が2259.6万円、60歳代が2908.9万円、70歳代が3140.0万円と、30歳未満から70歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなっている（図Ⅱ－3）。

家計資産の種類別にみると、「宅地資産」は30歳未満から70歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなっている（図Ⅱ－4）。一方、「住宅資産」は30歳代が最も多く、年齢階級が高くなるに従って少なくなっている（図Ⅱ－4）。

図Ⅱ－3 世帯主の年齢階級別家計資産総額（総世帯）



図Ⅱ－4 世帯主の年齢階級別家計資産構成（総世帯）



ご利用にあたって

1 用語の解説

(1) 世帯主

名目上の世帯主ではなく、一緒に住んでいて、かつ「家計上の主たる収入を得ている人」のことをいう。

(2) 世帯人員

世帯主とその家族のほかに、家計を共にしている同居人、家族同様にしている親戚、住み込みの家事使用人、営業使用人なども含めた世帯員の人数をいう。家族であっても別居中の人、家計を別にしてしている間借人などは含めない。

(3) 世帯の種類

「二人以上の世帯」か「単身世帯」（世帯員が一人のみの世帯）かのいずれかにより分類しており、これらを合わせたものが「総世帯」である。

(4) 世帯区分

世帯主の就業状況によって「勤労者世帯」、「無職世帯」及び「その他の世帯」に分類される。

全ての世帯	}	勤労者世帯	世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯
		無職世帯	世帯主が無職の世帯
		その他の世帯	勤労者世帯及び無職世帯以外の世帯

※ 世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は、「その他の世帯」とする。

(5) 年間収入

世帯における過去1年間(2019年調査では、2018年11月から2019年10月まで。)の収入(税込)で、勤め先からの収入、事業による収入、年金や給付金の受取金など、経常的に得ているものをいう。退職金、財産の売却で得た収入、相続により得た預貯金など、一時的な収入は含めない。

(6) 金融資産残高、金融負債残高

金融資産残高(貯蓄現在高)とは、銀行(ゆうちょ銀行を含む。）・その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。

金融負債残高とは、銀行(ゆうちょ銀行を含む。)、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

具体的な内容例示は、『※金融資産・負債の範囲と内容』(11ページ)に記載している。

負債保有率

全ての世帯のうち、負債(「住宅・土地のための負債」、「住宅・土地以外の負債」及び「月賦・年賦」のうちいずれか。)の残高を保有している世帯の割合をいう。

(7)住宅資産・宅地資産

住宅及び宅地については、統計局ホームページ『2019年全国家計構造調査』掲載の『家計の住宅・宅地資産の価額評価方法』に基づき、それぞれの世帯ごとの資産額を2019年10月末時点で評価し、集計に使用した。

(8)家計資産総額

『結果概要』においては、「純金融資産」（金融資産残高から金融負債残高を引いたもの）と、「住宅・宅地資産」（所有している住宅・宅地(居住しているもの以外を含む。))を合わせて家計資産総額としている。(統計表における「純資産総額(純金融資産+住宅・土地)に該当)

※ 金融資産・負債の範囲と内容

1 調査の範囲と内容

- 金融資産残高(貯蓄現在高)とは、銀行(ゆうちょ銀行を含む。）・その他の金融機関への預貯金(利子を含む。)、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。
- 金融資産残高は、その種類によって金額の評価方法が異なる。
 - ・生命保険・損害保険・簡易保険 : 加入してからの払込総額
 - ・株式及び投資信託 : 2019年10月末日現在の時価による見積額
 - ・貸付信託・金銭信託及び債券 : 額面金額
- NISA(少額投資非課税制度)やiDeCo(個人型確定拠出年金)については、制度によらず、購入したものの種類(株式や投資信託など)によって、それぞれ該当する項目に含めている。
- 金融負債残高とは、銀行(ゆうちょ銀行を含む。)、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

金融資産・負債とするもの	金融資産・負債としないもの
<ul style="list-style-type: none"> ・単身赴任・出稼ぎなどで離れて暮らしている人の貯蓄・借入金(世帯内で管理している分) ・個人営業のための分 	<ul style="list-style-type: none"> ・現金のまま保有しているいわゆるタンス預金 ・知人等への貸金 ・公的年金や企業年金の掛金 ・手持ちの現金

2 金融資産・負債の内容及び注意事項

項 目		内容及び注意事項
金 融 資 産	預貯金	通貨性預貯金
		定期性預貯金
		<ul style="list-style-type: none"> ・期間の定めがなく、出し入れ自由なもの ・普通預金、当座預金、通常貯金、通知預金など ・一定期間預け入れておくもの ・定期預金、積立定期預金、定期積立など ・定額貯金、定期貯金、財産形成貯金など

金 融 資 産 (統 き)	生命保険 など	生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ・生命保険会社の終身保険、普通養老保険、こども保険、個人年金保険など ・農業協同組合などの終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済など ・掛け捨ての保険は含めない
		損害保険	<ul style="list-style-type: none"> ・火災保険、傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる長期総合保険、積立生活総合保険など ・積立型介護費用保険 ・掛け捨ての保険は含めない
		簡易保険	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構で取り扱っている養老保険、終身年金保険、夫婦保険など ・掛け捨ての保険は含めない
	有価証券	貸付信託・ 金銭信託	・信託銀行に信託して運用する貸付信託、金銭信託
		株式	・2019年10月末日現在の時価で見積もった額
		債券	・国債、地方債、政府保証債、金融債など
		投資信託	<ul style="list-style-type: none"> ・株式投資信託、公社債投資信託など ・2019年10月末日現在の時価で見積もった額
	その他(社内預金など)	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行の「金投資口座」、証券会社の「金貯蓄口座」など、金融機関で上記以外の貯蓄 ・社内預金、勤め先の共済組合、互助会(冠婚葬祭を目的としたものを除く)など金融機関外への預貯金 	
		(再掲)年金型貯蓄	<ul style="list-style-type: none"> ・財形年金貯蓄、個人年金信託、個人年金保険など、将来定期的に定められた額を受け取る制度がある貯蓄 ・公的年金(厚生年金、国民年金、共済年金)や企業年金(確定給付年金、厚生年金基金など)、国民年金基金は含めない
	金 融 負 債	住宅・土地のための負債	・住宅を購入、建築あるいは増改築したり、土地を購入するために借り入れた場合又は割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高
住宅・土地以外の負債		・生活に必要な資金(教育ローンなど)、個人事業に必要な資金(開業資金、運転資金など)を借り入れた場合の未払残高	
月賦・年賦		・乗用車や衣類などを月賦・年賦(分割払い)で購入した場合の未払残高	

2 利用上の注意

- (1) この「所得に関する結果及び家計資産・負債に関する結果概要（石川県）」において2014年調査結果との比較を行う際には、「2019年調査の集計方法による遡及集計」を用いるなど2019年調査結果と比較可能な数値を用いている。
- (2) 本資料上の本文中における金額は、公表数値（表章単位「千円」）を「万円」単位とし、小数点以下第一位まで表章している。
- (3) 本資料上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。
- (4) 全国家計構造調査は標本調査であり、結果には標本誤差が含まれることに注意する必要がある。
- (5) 本資料は、先に総務省統計局が公表した「2019年全国家計構造調査 所得に関する結果及び家計資産・負債に関する結果」から、石川県の概要をとりまとめたものである。利用上の注意についての詳細は、統計局ホームページに掲載の「2019年全国家計構造調査」の「利用上の注意」を参照ください。